

# 湖沼政策プロセスにおける住民参加の社会経済的要因に関する研究 ：インドネシア、Rawa Pening Lake program の事例より

Cita Ekanijati

キーワード: コモンプール財、地方分権、湖沼マネジメント、GERMADAN プログラム

## 1. はじめに

多くの発展途上国では、コモンプール財である湖沼域の資源が減少、衰退するといった問題に直面している。法規制の不足によって生じた人為的な要因により、湖沼域の生態系が悪化している。インドネシアは世界で最も多くの島々を持つ国であるが、主要な湖は凡そ 840 ヶ所、小さなものでも 735 ヶ所ある。しかしながら、様々なステークホルダーが全体のバランスを考慮せず利用するため、多くの湖沼がその資源の枯渇という課題を抱えている。その状況を解決するためにインドネシアでは、地方分権化された政治体制のもと湖沼のマネジメントに関する政策が推進されてきている。2009 年は、GERMADAN という湖沼域の生態系の保全・回復を目的とした政策が初めて施行され、住民参加が不可欠な要素として強調された。世界では湖沼のマネジメントに関する多くの社会科学研究がなされている一方、インドネシアでは未だなされてきていない。そのような背景のもと、インドネシアの湖沼マネジメントに関する調査を行うことが本研究の目的であり、特に、地域住民がいかなる動機で本政策のプログラムに参加するかが主要な調査項目である。

## 2. 研究手法

本調査はインドネシアの Central Java、Rawa Pening Lake にて行った。Rawa Pening lake 周辺にある任意の 9 の村から 220 人を抽出し、社会的経済的な観点から、インタビュー調査とアンケート調査を行った。アンケートによる定量的なアプローチから、湖沼マネジメント政策によるプロジェクトへ住民が参加する際の社会経済的な動機を計る目的がある。また、分析に関しては STATA SE 12 のソフトウェアを用い、クロスセクションデータに対してロジスティック回帰分析を行った。

## 3. 分析結果

上記の分析により、プロジェクトに参加することで経済的かつ社会的な利益を見込めるほど、あるいはプロジェクト関連の情報にアクセスしやすいほど、参加の度合いが高まることが示された。経済的な変数に関しては、土地の所有権と所有する土地の面積の項目について、プロジェクトへの参加に関連がみられた。所有する土地の面積と、参加の度合いには負の相関がみられた。社会的な変数に関しては、職業、所属する団体、家族の人数の変数が重要であった。職業とプロジェクトへの参加の度合いには負の相関がみられた。CPR ベネフィットの変数に関しては、プロジェクト参加の度合いに正の相関がみられた。プロジェクトに関する情報へのアクセスの変数に関しては、情報の波及度合い、報奨金の支給、政策の効用の変数に関して、プロジェクト参加の度合いに正の相関がみられた。これらの結果は、住民のプログラムへの参加のモチベーションとその社会経済的な要因に関する先行研究の結果と大方一致している。

## 4. 結論

本研究は、湖沼のマネジメントプログラムの持続可能性を促進させるとともに、政策プロセスにおいて政府外の機関、団体も巻き込んでいくべきであることを示唆している。この結果は、湖沼のマネジメントプログラムへの認知の促進し、バランスを保ち、報奨金を適切に評価することで、社会経済的な側面からサポートする仕組みを作り出し、住民の参加を増加させることへの一助となり得ると考える。